



	Page
Prologue	1~2
News	3~4
Reports	5~10
Academic Information	11~16
Overview of Academic, Research, and Funding Institutions in Nordic and Baltic Nations	17~20
Notice	21~24

息の長い見方 - 長期的ビジョン - も重要

JSPSストックホルム研究連絡センター長 津本 忠治

のっけから「息の長い」という言葉で本エッセイを始めているが、呼吸の話や水泳の息つぎの話をしてしようとしているわけではない。前回第54号のプロローグの最後に述べた、北欧に比して日本においては息の長い、つまり長期的な、人材育成プログラム、科学技術プロジェクトや科学技術政策の構想或いは企画が少ないのではという小生の感想について述べてみたい。日本においては長期的なビジョンが乏しいという印象は、十数年前に、日本の国立大学法人、国立研究開発法人、独立行政法人など、教育、学術研究や研究助成機関、に中期計画・中期目標の策定と報告書作成が要求されるようになった時から特に顕著になったように思われる。日本のどの国立大学や研究開発法人、独立行政法人のホームページをみても中期計画・中期目標とその評価が目立つところに記載されている。この中期計画・中期目標とは5、6年の期間を指しているようであるが、10年、20年或いは数十年の長期に渉る構想、将来ビジョンを明確に掲げて、その中に中期計画・中期目標を位置付けているところは少ないように思える。しかし、以下に3題断片的に小生の個人的体験を紹介するように、学術研究や教育、人材育成には中期では済まない長期的視点も重要であると思われる。ただ、本稿は個人的な体験やエピソードを元にしたエッセイであり、科学論文のように厳密なデータに基づいた論考ではないことを最初にお断りしておきたい。

1. 長期に渉る研究 - コホート研究など - の断片

学術研究には2、3年で成果の得られるものから数十年に渉る長期的なものまで様々なものがあり、結果が出るまで必要とされる期間は大変多様である。その中で、長期に渉る研究の良い例は医学・生物学におけるコホート研究であろう。コホート研究とは特定の要因や刺激を与えられた集団とそうでない対照集団を一定期間追跡しその要因や刺激の効果を比較する疫学的研究である。このコホート研究には過去の記録やデータが残っている集団を集めて比較する後ろ向き或いは歴史的コホートと計画を立てた後将来に渉って同一集団を継続的に追跡する前向きコホートがある。ラットやマウスのような実験動物と違い寿命の長いヒトにおける前向き研究の場合、当然長期間を要し、例えば成人病と生活習慣との関係を調べる研究では数十年を要することになる。欧米では1960年ごろから50年以上に渉るいくつかの有名なコホート研究がなされている。小生はコホート研究や疫学的研究

は専門ではなくいわば素人なので、よく知っているとは言えないのであるが、例えば、当地スウェーデンにおいては1997年から10年以上に渉って5万人のスウェーデン人男性を対象として行われたCohort of Swedish Men (<https://www.clinicaltrials.gov/ct2/show/study/NCT01127711>)がよく知られている。

一方、日本では学術研究の提案や計画に対する公的支援は以前からせいぜい長くて5、6年程度に限られ、前向きコホートのように数十年を要するような研究はほとんどみられなかった。ただ、2011年の東日本大震災を契機に始まった東北メディカルメガバンク事業 (<http://www.megabank.tohoku.ac.jp>) があるが、これは大震災を契機としているので例外的なものである。一般的に言えば、長期に渉る研究計画の事前評価には大変な英知と先見性が必要とされ、現在の日本の研究支援制度の中では実現が大変困難である。ただ、そのような事情の中でも、1961年から現在まで続けられている久山町研究 (<http://www.hisayama.med.kyushu-u.ac.jp>) は特記すべき優れた研究と思われる。この研究は1961年に勝木司馬之助九州大学教授(当時)が開始された福岡県久山町の全住民を対象とした脳血管障害の疫学的研究でありその成果は国際的にも有名である。1960年初めという、いわば大昔に数十年先を見通して開始された当時の勝木教授をはじめ関係者の真に長期的、先見的なビジョンには感嘆を禁じ得ない。

前向きコホートのような疫学的研究ではなく実験的研究でも長期間を要する研究は多いと思われるが、小生の専門の脳研究領域では、ヒトの脳発達に関する研究で4歳から21歳の間の同一人物の脳の磁気共鳴画像を2年おきに取り続けた研究が有名である(参考文献1)。被験者は13名と少数であるが、10年以上同一人物の脳画像を継続的に取り続けたという意味で貴重なデータが得られている。例えば、大脳の灰白質は成熟に伴って、薄くなることやそのような成熟過程は視覚野や体性感覚野などの一次感覚野が早く、側頭葉などの連合野が極めて遅いことを示している。発達に伴って灰白質が薄くなる仕組みは動物実験で余分な細胞や突起が剪定されるためであることが以前より示唆されていたが、この研究はヒトで実証的に示したものである。

また、長年月に渉る研究として心理学領域では良く知られているものに1960年代後半に始められたマッシュマロテスト実験がある。この研究では7歳から9歳の子供を対象として「自制心」或いは「セルフコントロール」

(次項に続く)

能力が調べられた。具体的には子供の目の前にマシュマロを置き、15分間食べることを我慢すれば2個あげるが食べてしまえばあげないと云って子供を一人にしておく。その結果、最後まで我慢し2個手に入れた子は53人のうち約3分の1であったという(参考文献2)。約20年後の1988年に社会的な成功度が調べられたが、「自制心」の強い被験者の方が大学適正進学試験の点数が高く社会的に成功する可能性が高いことが分かったという。さらに最初の実験から約30年後にも追跡調査が行われこの傾向が確認されている(参考文献3)。

2. ヒトの発達には時間がかかるという断

最近では情報処理やメモリー素子集積回路を内蔵し、部屋の中を勝手に動き回る掃除機などが話題に上っている。また、外国語の文章を撮影すると特定の言語に自動翻訳してくれるスマートフォンもすでに実用化し、珍訳に驚くこともあるが、小生もスウェーデン語では大変お世話になっている。このような集積回路を内蔵し学習機能をもつ家電製品の開発は1980年代後半から日本の家電メーカーが開発に乗り出した。その結果、例えば、「ごはんが炊き上がりました」と喋る電気炊飯器などいろんな家電製品が開発され、それが最近の驚くほど賢い製品の開発に繋がっている。この開発の初期には、情報処理や学習方法を脳に学ぼうということで家電メーカーの開発担当者が勉強会を作り小生のような脳研究者を呼んで「脳に学ぶ」と称する研究会が盛んに行われた。小生もこのような会に引っ張り出され脳の発達について講演した記憶がある。上述のように、ヒトを含めた哺乳類の脳の発生・発達原理は、一口で言えば遺伝情報に基づいて冗長、或いは遊びの多い神経回路を作り、生後体験に伴って使わない無駄な回路を刈り込む過程であるということが出来る。上述のヒトの脳画像の長期的研究で見出された成熟に伴って大脳皮質が薄くなるのはこのためであると考えられる。ただ、余分な回路の刈り込みによる成熟の過程は大変時間を要し、ヒトの大脳皮質連合野の場合は完成まで20年近くを要することになる。この話をした時の家電メーカーの開発担当者の反応は忘れ難いものであった。彼らの反応は「20年近くかかって完成するような製品を作っているのは、会社はとっくに潰れています。とてもそのような時間のかかる過程を参考にはできません。」というものであった。確かに、うまく動きまわることを学習するまでに数年を要するような掃除機を作っているのはメーカーとしては落第であろう。しかし、ヒトの場合は、連合野の機能、例えば言語機能の発達は長年月かかり、母語といえども大人の言葉使いができるには十数年かかることは我々がよく体験することである。ことほど左様にヒトの発達には時間がかかるのである。

3. 教育の効果発現には年数を要するという断

以下の話は小生の個人的体験に基づくものであり、特定の大学を特別視するものではないことをまずお断りしておきたい。1990年代前半であるが、大阪大学のある学部において、医学・生物学の領域で極めて優秀でその学問領域をリードするような優れた研究者を輩出した学年があることが知られるようになった。当初は、理由不明の毎年の変動の範囲内であろうと考える人もいたが、小生にはその学年の卒業生の活躍は突出しているように思えた。ある機会にその学年に所属した御当人に聞いてみた結果、以下のことがわかった。この学年は20年以上も前の1969年(昭和44年)入学の学年で、実はその年は大学紛争で東大入試が中止になった年であった。したがって、その当時東大入試を目指した高校生の多くが、他の大学に分散し、大阪大学にもかなり入学したとのことであった。最初に述べたように、東大受験生が優れていると云うつもりは全くない。ただ、1969年における入試の中止という事件が約20年後になって初めてそれとわかるような効果を現わしたわけである。教育制度の変更、或いはより一般的に言えば、教育の効果や影響は、明らかになるまでに如何に時間を要するか、さらには長年月後にそれが確かに現れることを如実に示した例と思われる。最近、日本政府の施策としていろんな場で強調されている「人づくり」、「人材育成」は将来の日本にとって極めて重要であることは間違いないが、その施策の効果発現には長年月を要すること、したがって5、6年という中期的観点だけではその効果を正しく評価することは難しい場合があることを指摘しておきたい。

参考文献

- 1.Gogarty, N. et al., Proc. Natl. Acad. Sci. 101, 8174, 2004.
- 2.Mischel, W. et al., J. Pers.& Soc. Psychol. 21, 204-218, 1972
- 3.Mischel, W. The Marshmallow Test. New York: Little, Brown, 2014.



推定樹齢4000年以上とされる縄文杉

クラフォード賞受賞式

2017年5月18日、スウェーデン王立科学アカデミーにて、2017年度クラフォード賞授賞式が開催された。JSPSストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、吉原副センター長が参加した。クラフォード賞は、1980年に設立された賞で、天文学・数学、生命科学、地球科学、関節炎の分野のうちの一つから、毎年、受賞者を発表している。今回の受賞は関節炎分野の受賞で、日本人として4人目となる大阪大学免疫学フロンティア研究センターの坂口志文栄誉教授を含む3人に授与された。授賞式では、Victoria皇太子殿下より直々にメダルと証書が坂口教授に手渡された。



Victoria皇太子殿下(右端)と3名の受賞者
(The Crafoord Prize/Press Photos)

【参考】クラフォード賞

<http://www.crafoordprize.se/events/crafoorddays2017.4.6e4ee9dc15b8ce0ca4c1df.html>

デンマーク同窓会幹部会の開催

2017年5月31日、スカイプミーティングにてデンマーク同窓会幹部会が開催された。JSPSストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、吉原副センター長、オスカー現地職員が参加した。

2017年度活動計画について意見交換を行い、正式に計画を決定した。加えて、2018年度の同窓会セミナーの申請スケジュールを決定した。また、今年度外国人研究者再招へい事業に本同窓会から採用された会員についての報告がなされた。

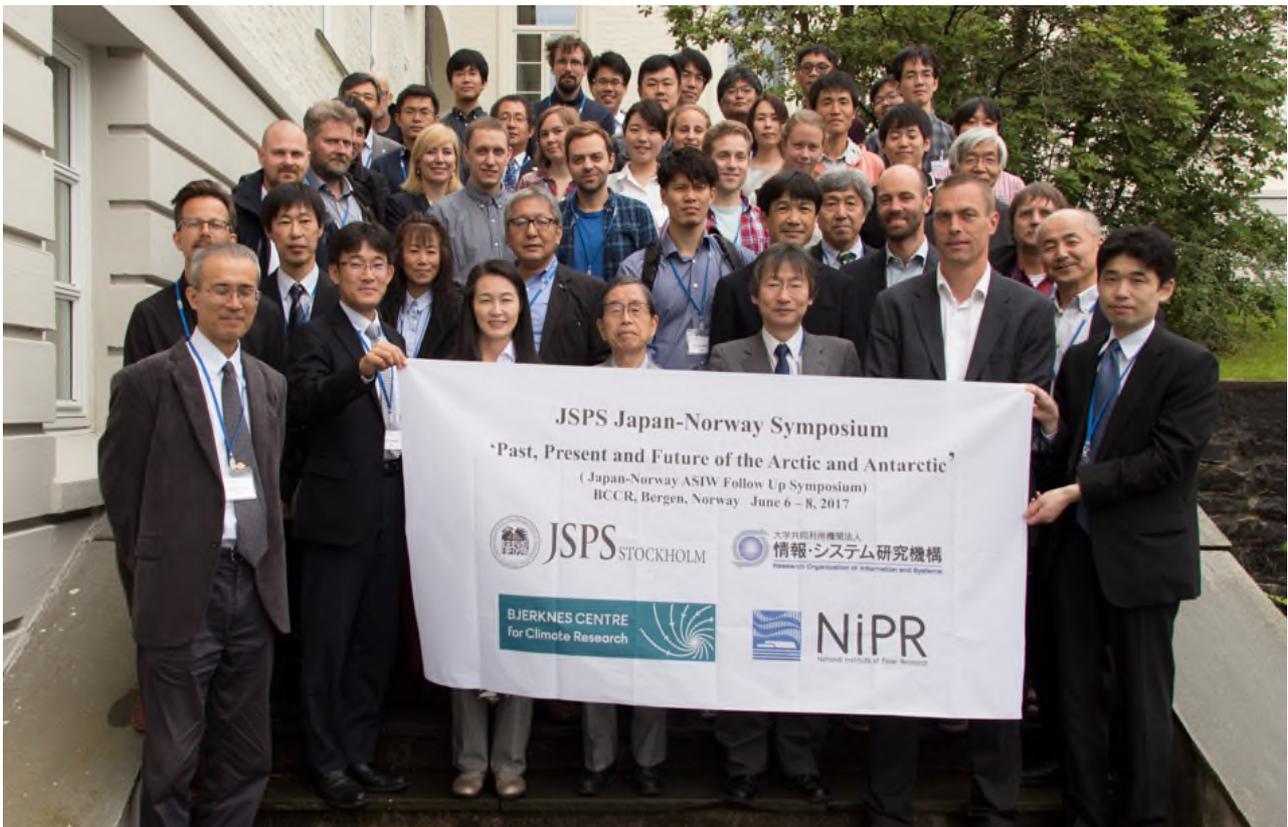
Sam Steffensen会長が本会議への参加をもって退任することに伴い、新たにCarl Winslow氏が新会長に選出された。同窓会幹部とJSPSストックホルム研究連絡センターから、これまでのSteffensen会長の貢献に対して感謝の意が述べられた。

最後に、次回同窓会総会とJapan Alumni and Researcher Assembly (JARA)を2018年2月23日に開催することを決定した。

JSPS日本-ノルウェー・シンポジウム「南極、北極の過去、現在、未来」の開催

2017年6月6日～8日、JSPSストックホルム研究連絡センター、国立極地研究所、NORPAN(気象・気候力学の教育研究のためのノ日協力)、ベルゲン大学ベアクネス気候研究センター(以下、BCCR)の共催により、BCCRにてJSPS日本-ノルウェー・シンポジウムが開催された。JSPSストックホルム研究連絡センターからは、津本センター長、吉原副センター長、岡本国際協力員が参加した。2016年6月に、駐日ノルウェー王国大使館が主催して東京で開催された「日本ノルウェー北極科学イノベーション週間」のフォローアップシンポジウムとして位置づけられた今回のシンポジウムでは、テーマを「南極、北極の過去、現在、未来」と題し、3日間で計76名が参加した。

Tore Furevik BCCRセンター長、津本忠治JSPSストックホルム研究連絡センター長、Julie Christiansenノルウェー・リサーチ・カウンシル社会・健康局シニアアドバイザーの開会挨拶から始まり、日本とノルウェーの極地研究の活動報告や連携状況、最先端の研究成果が発表された。初日に行われたレセプションでは、ベルゲン大学の研究者によるピアノやクラリネットの演奏が披露されるなど、和やかな雰囲気の中で両国の研究者が情報交換を行い親睦を深めた。



シンポジウム参加者の集合写真

フィンランド同窓会幹部会の開催

2017年6月9日～16日、フィンランド同窓会幹部会がメール審議により開催された。外国人研究者再招へい事業に本同窓会から採用された会員についての報告や、8月25日にJSPSストックホルム研究連絡センターで開催される汎北欧同窓会会長会議について情報提供が行われた。また、今秋に予定される総会と併せて同窓会セミナーを開催するかどうかについては、引き続き検討することとなった。

ストックホルム日本研究会「Japanese Monetary Policy」セミナーを開催して ～日本経済と日本銀行の超金融緩和政策について

慶應義塾大学総合政策学部教授 白井さゆり

2017年2月に、日本銀行で金融政策運営にかかわった経験をもとに、「Mission Incomplete: Reflating Japan's Economy」(アジア開発銀行研究所)と題する英語の著作を出版し、以前から親交のあるストックホルム商科大学の欧州日本研究所Marie Söderberg所長に御紹介したところ、それでは同大学で5月に講演をしていただけないかとお誘いを頂いた。スウェーデンにはこれまで何度か訪問したことがあるが、印象に残っているのが日本銀行政策委員会審議委員(2011-16年)在任中の2012年9月に同国のリクスバンク(スウェーデン国立銀行・中央銀行)を訪問し、日本経済と金融政策について講演したことである。当時の講演では、日本では少子高齢化に既に直面し将来の経済活動の縮小見通しから家計や企業の消費や投資が伸びにくいので、金融緩和をして金利を下げても需要拡大効果は高まりにくい点を指摘した。

このたび、2017年5月3日に、ストックホルム商科大学で開催されたストックホルム日本研究会「Japanese Monetary Policy」セミナーで講演を行った。今回の講演は、その直後、2012年12月に安倍晋三首相が開始した「アベノミクス」(3本の矢:2%物価安定目標の採用と大胆な金融緩和、機動的な財政運営、構造改革)について説明し、その中で最も大胆に実施したのが超金融緩和政策であることと、2013年4月採用以降の変遷について解説した。講演では時間の都合もあり、内外で話題になった2016年1月末に発表の「マイナス金利政策」と同年9月に発表の「長短金利操作(イールドカーブ・コントロール)」に焦点をあてて解説した。

マイナス金利導入後、最長40年までの金利全体が低下し10年物の利回りまでマイナス化し、かつ国債利回り曲線の勾配を平坦化することで超金融緩和をもたらした。だが、国内では強い批判を生み、マイナス金利適用を回避しようと国債を抱え込む銀行も増えて日銀の国債買い入れも困難化した。「長短金利操作」導入は、下がり過ぎた長期金利を0%以上へ引き上げかつ利回り曲線の勾配を幾分傾斜化させ、マイナス金利の副作用を是正する狙いがあった。同時に、国債買い入れの「量」から「金利」に操作目標を換えて、市場の焦点を金利に移すことで、資産買い入れの減額に動いている。

マイナス金利の金融緩和効果は日本では限定的だが、対照的なのがスウェーデンだ。両国を比較しマイナス金利政策の効果の違いを指摘した。例えば、日本では家計・企業が銀行から預金を引き出して現金を保有する行為(タンス預金)が広がったが、電子マネー社会へと進化したスウェーデンでは現金化の動きは皆無だった。現金流通量の対GDP比は、日本では2割近くまで増えたが、スウェーデンでは1%を下回っている。家計・企業

が現金を抱え込むと、銀行仲介を通じてお金が社会で回らなくなり金融緩和の効果が減衰する。もう一つの違いは、銀行収益への影響で、家計・企業の預金金利がマイナスにならず貸出金利だけが低下すると貸出利鞘が縮小し、貸出拡大で相殺できなければ銀行収益は減少する。家計の預金金利には両国ともプラスを維持しているが、スウェーデンでは大手企業や地方公共団体等の一部大口預金にはマイナス金利を適用している。しかも銀行は銀行債を低コストで調達できる。この結果、貸出利鞘の縮小が限定的なうえに、大幅に貸出が伸びてむしろ家計債務の急増が懸念されるほどだ。ATM数を増やして支店数を減らし、電子決済システムも完備しており経営効率も高い。反対に、日本では利鞘が一段と縮小し、貸出の拡大で相殺しきれず銀行収益が悪化した。自己資本収益率(ROE)はスウェーデンが12%弱に対して、邦銀は6%弱と2倍の開きがある。

討論者の世界的権威Lars E.O.Svensson教授からは日銀の超金融緩和の実践が遅すぎたこと、及び実質金利の低下が十分ではないのではないかといった指摘も受けた。会場からも沢山の質問を頂いた。翌日、リクスバンクでも講演を行った。今回はスウェーデン経済について学ぶ機会も頂き、このような機会を設けて頂いた皆様に心より感謝したい。



講演する白井教授



セミナーの様子

JSPS日本-ノルウェー・シンポジウム「北極と南極の過去、現在、未来」を開催して

国立極地研究所・副所長 中村卓司

北極・南極の極域には地球上の氷の99%が存在しており、巨大な冷却域となっている。近年北極の氷が急速に減少しており、社会的関心事となっている。南極大陸の氷床は巨大であるため、一旦融け出すと海面を何十メートルも上昇させることも要注意である。また、極域はオーロラの存在で明らかかなように太陽や宇宙から飛来する高エネルギーの粒子が地球大気に突入する場所であり、時折地上や衛星のインフラにダメージを与えるような太陽面の爆発現象の入り口となっている。

このような北極域、南極域の科学に関する日本・ノルウェーの研究者が介する標記のシンポジウムをJSPSストックホルム研究連絡センターの主催でノルウェー王国ベルゲン市のベルゲン大学ビヤークネス気候研究センター(BCCR)で2017年6月6-8日に開催した。本シンポジウムは、昨年6月、富岡文部科学副大臣、Bjørn Haugstadノルウェー教育・研究副大臣を迎え、東京で開催された「日本ノルウェー北極科学イノベーション週間(ASIW 2016)」のフォローアップ会合と位置づけている。今回は、同会合で議論された中からいくつかの分野を拾い上げて、情報交換の会合を行う形としてベルゲンでのシンポジウムを開催したものである。なお、同シンポジウムは、6月6-9日の4日間の日程で同じBCCRで行われたNORPAN研究協力プログラム(Partnership between Norway and Japan for excellent Education and Research in Weather and Climate Dynamics)のワークショップと並行して開催され、6日の午前中には、共通セッション(オープニングと全体セッション及び気候変動に関するサイエンスセッション)を開催した。JSPSストックホルム研究連絡センターから津本忠治センター長以下3名にお越し頂いた他、ノルウェー研究評議会(The Research Council of Norway)からJulie Christiansenシニアアドバイザー、在ノルウェー日本国大使館から伊藤淳揮一等書記官に御参加頂いた。日本からは5機関(極地研究所、北海道大学、東京大学、海洋研究開発機構(JAMSTEC)、筑波大学)24名、ノルウェーから6機関48名、それに大使館とJSPSを加えて総勢76名が参加した。

6日午後の個別セッションでは主要研究機関/部局及びプロジェクトからの極域観測に関する状況報告があり、7日、8日は、海洋、気候、気象/大気、データマネジメントとデータサイエンス、寒冷圏などの個別の分野のプレゼンが行われ、総講演数は52件であった。特に、スバル統合観測システム(SIOS)のデータに関する協力、北極の海洋生態に関する研究協力、両極での地震・インフラサウンド観測

研究に関する協力、南極内陸でのアイスコア掘削に関する協力、北極での氷河氷床及び永久凍土の調査研究に関する協力、氷河氷床の教育プログラムに関する協力など、複数の分野での日ノの研究協力の情報交換や議論が行われ、非常に有益な会合となった。1年前のノルウェー主催の日本での会合のフォローアップを、日本がリードしてノルウェーで開催できたことの意義も大きいと思われる。

なお、会議開催に当たっては、JSPSの他、情報・システム研究機構(ROIS)/極地研究所、それにNORPANプロジェクト及びBCCRからのサポートを受けたので併せてお礼を申し上げたい。ノルウェー側で会議開催に尽力頂いたBCCRのThomas Spengler教授とOyvind Paasche博士には重ねて謝意を表したい。

なお、ベルゲンはヨーロッパでも多雨の街として知られており、去年は年間で降雨の無かった日が20日(つまり340日以上は雨)だったそうだ。なるほど、そういう訳でベルゲンでは気象学が盛んなのか(ベルゲン学派として有名)と妙に納得する会議であった。



発表を行う中村副所長



シンポジウム会場内の様子(1日目)

ベルゲン大学との会談(6月6日)

JSPS日本-ノルウェー・シンポジウム開催に合わせて、Tonje Skaar学生部担当官、Bjørn Einar Aas 研究部シニアアドバイザー、松本宏駐日ノルウェー王国大使館通商技術部シニアアドバイザーと会談を行った。冒頭、Aasシニアアドバイザーより、ベルゲン大学における日本の大学や研究機関との連携の現状について説明があった。その後、国際化に対応した両国の大学の取組事例が紹介されるとともに、今後の大学間交流・研究者交流の促進に向けた方策について意見交換を行った。最後に、Skaar担当官より、気候、極地、漁業などベルゲン大学の主要分野において、日本人留学生の受け入れが期待できる旨が示されるとともに、大学間交流・研究者交流の促進に向けて双方で尽力することを確認した。



右端:Aasシニアアドバイザー
右奥:Skaar担当官
中央:松本シニアアドバイザー

ノルウェー・リサーチ・カウンシル(RCN)との会談(6月6日)

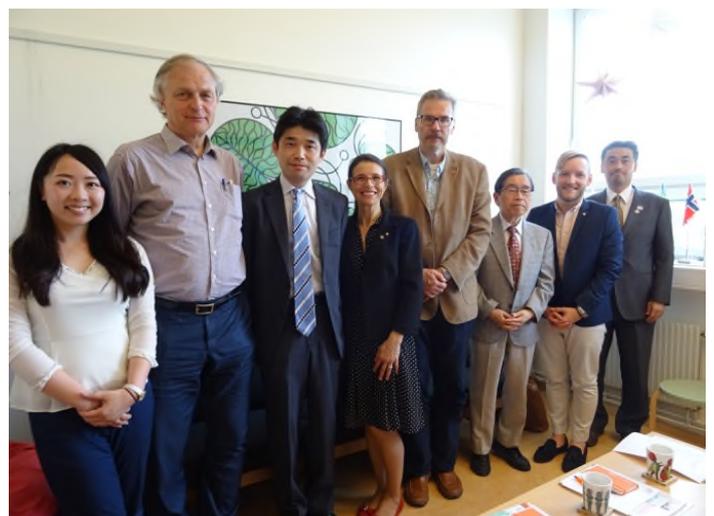
JSPS日本-ノルウェー・シンポジウム開催に合わせて、Julie Christiansen社会・健康局シニアアドバイザーと会談を行った。冒頭、津本センター長より、JSPSの二国間交流事業におけるこれまでの協力や、本年1月、RCNで開催されたNorway-Japan Academic Networkが成功裏に終了したことに對して感謝の意が述べられた。会談では、双方の機関の現在の取組について情報交換を行ったほか、北欧地域における学術交流の促進に向けて、相互にどのような連携協力が可能かについて意見交換を行った。最後に、セミナーの共催などを通して、引き続き、学術交流の促進に向けて双方で尽力することを確認した。



MIRAIセミナー関係者の来会(6月15日)

Leif Kirsebomウプサラ大学国際担当学長補佐、Edvard Fleetwood 瑞日基金事務局長、Sonia Coelho Suttonルンド大学シニア国際コーディネーター、Fredrik Klintbergルンド大学国際コーディネーターが来会した。今年10月に日本の8大学及びスウェーデンの7大学の共催により開催予定のMIRAIセミナーの円滑な開催に向けた意見交換を行った。本セミナーの成功及び、同日、本セミナー会場の近隣でルンド大学350周年記念イベントが開催されることもあり、一層の学術交流の促進に向けて関係機関の連携を強化することを確認した。(参考) <http://sacf.se/>

左から2人目: Fleetwood 事務局長
同4人目: Suttonシニア国際コーディネーター
右から4人目: Kirsebom学長補佐
同2人目: Klintberg国際コーディネーター



吉原新副センター長及び新国際協力員着任に伴う関係機関への訪問

吉原新副センター長及び新国際協力員のスウェーデン赴任に伴い、2017年4月～6月にかけて、JSPSストックホルム研究連絡センターと関係のある11の機関への表敬訪問をすべて終了した。各関係機関の御協力を改めて感謝申し上げます。

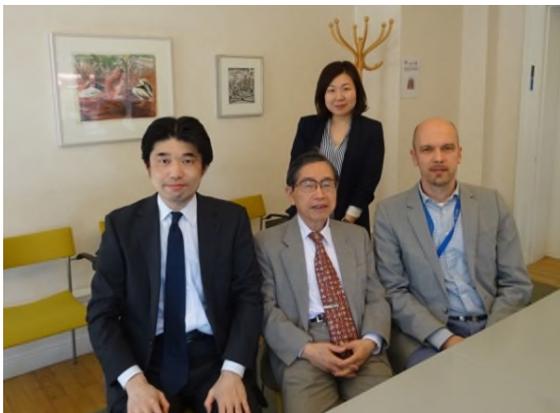
ノーベル博物館訪問(5月23日)

Olov Amelin 館長、Eva Windrup 事務部長、Katarina Nordqvist 研究部長を訪問した。Amelin 館長より、館内を御案内いただき、ノーベル賞の設立者、歴代の受賞者などについて説明を受けた。その後の意見交換では、Amelin 館長より昨年度開催されたノーベル・プライズ・ダイアログ東京2017の成功に対する賛辞及び今年度の開催予定について期待が述べられた。

右から3人目: Amelin 館長
左端: Windrup 事務部長
左から2人目: Nordqvist 研究部長



教育省訪問 (5月26日)



Mattias Jennerholm 研究政策担当課長補佐を訪問した。同氏より教育省の組織概要、所管分野、予算計画等についての説明を受けた。日本とスウェーデンの学術研究分野における連携について意見交換を行い、関係機関と連携の上、一層の促進に向けて双方で取り組んでいくことを確認した。

右端: Jennerholm 課長補佐

スウェーデン戦略研究財団(SSF)訪問 (5月31日)

Lars Hultman 理事長、Joakim Amorim 研究プログラムマネージャーを訪問した。Hultman 理事長より同財団の概要や事業について説明を受けた。互いの機関の取組について意見交換を行うとともに、引き続き、外国人研究者招へい事業を通じてJSPSと協力関係を継続することを確認した。

右から2人目: Amorim マネジャー
同3人目: Hultman 理事長



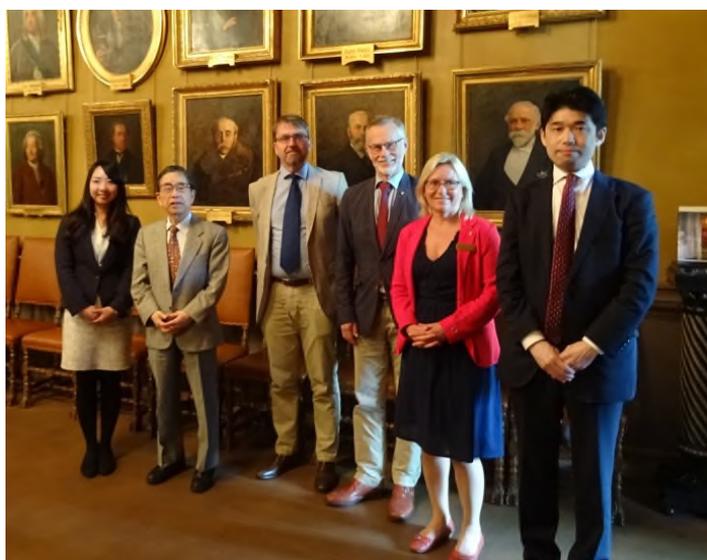
ストックホルム大学訪問(6月2日)

Anders Karlhede科学学術担当副学長、Maria Wikse国際部長、Elisabet Idermark国際関係シニアアドバイザーを訪問した。同大学、スウェーデン王立工科大学(KTH)、カロリンスカ研究所(KI)、東京大学の共催で9月に開催される日瑞学術交流フォーラムについて情報提供がなされたほか、両国の学術研究分野における更なる連携協力に向けて意見交換を行った。



左から4人目:Karlhede副学長
同2人目:Idemarkシニアアドバイザー
左端:Wikse国際部長

スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)訪問(6月12日)



Göran K. Hansson事務総長、Per Hedenqvist常任理事、Magnus Lundgrenプログラムコーディネーター、Heléne Sundström 科学担当官、Peter Branden奨学金担当官を訪問した。今年度実施予定のKVA-JSPSセミナー、Sweden Japan Academic Network、フェロシップ等について意見交換を行ったほか、日瑞間の学術交流促進に向け今後も連携を深めていくことを再確認した。

左から3人目:Hansson事務総長
同4人目:Hedenqvist常任理事
右から2人目:Sundström 科学担当官

ノーベルメディア訪問(6月14日)

Mattias Fyrenius CEO、Laura Sprechmann 副CEO 兼 パートナー関係部長を訪問した。Fyrenius CEOより組織や取組概要について説明を受けた。津本センター長より、ノーベルメディアの御協力により本年2月に開催されたノーベル・プライズ・ダイアログ東京が成功を収めたことに対する謝辞が述べられるとともに、来年、横浜で開催予定のノーベル・プライズ・ダイアログについて意見交換を行った。



左から2人目:Fyrenius CEO
左端:Sprechmann 副CEO 兼パートナー関係部長

スウェーデンリサーチカウンシル(VR)訪問(6月27日)

Annette Moth Wiklund国際担当チーフアドバイザーを訪問した。同氏より組織概要、組織の戦略等について説明を受けた。互いの機関の取組について情報交換を行うとともに、今後の日瑞間の学術交流促進に向けて意見交換を行った。

左から2人目:Wiklundチーフアドバイザー



高谷浩樹 文部科学省研究振興局研究振興戦略官の来会(7月4日)



高谷浩樹文部科学省研究振興局研究振興戦略官が来会した。同氏は、文科省にてがんや感染症の対策を担当しており、今回の出張の目的や同日に実施されたカロリンスカ研究所の視察概要が共有された。このほか、同氏が過去に在スウェーデン日本国大使館に勤務した経験を踏まえて、スウェーデンと日本との学術交流の一層の促進に向けた意見交換が行われた。

中央:高谷戦略官

スウェーデン:スウェーデンの大学が世界大学トップ100にランクイン

スウェーデン南部にあるルンド大学がQS世界大学ランキング(2017-18)で78位にランクインし、前回の73位からランクを下げた。QSによれば、ルンド大学の研究レベルは「大変高い」と評価され、同大学の最良の分野である地理学で分野別ランキング世界26位となった。同大学はスウェーデンの留学生から最も選ばれている大学である。次いで、スウェーデン王立工科大学が98位、前回ランキングの97位から順位に変化はなく、建築学の分野において世界23位となった。

その他のスウェーデンの大学のランキングは、以下の通り。
ウプサラ大学112位、チャルマース工科大学133位、ストックホルム大学195位、ヨーテボリ大学283位、リンショーピング大学287位、ウメオ大学338位

【出典】

The Local

<https://www.thelocal.se/20170608/swedish-universities-among-top-100-in-the-world>

QS Top Universities

<https://www.topuniversities.com/university-rankings/world-university-rankings/2018>

スウェーデン:Bob Dylanがついにノーベル受賞講演を実施

スウェーデン・アカデミーは、ノーベル文学賞受賞者のBob Dylan氏が、賞金受領の唯一の条件である受賞講演を行ったと発表した。

講演は、Dylan氏が読み上げる音声形式で、謎めいたロックスターの歌詞と文学の間にある関連性を反映していた。「私が初めてノーベル文学賞を受賞したとき、私の歌がどのように文学と関連しているのか戸惑った」とDylan氏は語った。

また、講演では、Dylan氏の人生を変え、十代に曲を書くきっかけとなったBuddy Hollyの音楽や、大きな影響を受けた「白鯨」、「西部戦線異状なし」、「オデュッセイア」をはじめとする古典小説について言及した。

講演は、短いスピーチ、演奏、ビデオ放送、歌等、様々な形式での実施が可能であり、創設者Alfred Nobelの命日にあたる12月10日のノーベル賞授賞式から6ヶ月の間に実施しなければならない。講演を終えた今、Dylan氏は賞金800万クローナ(*9,600万円)を受け取る資格を得た。

アカデミーは10月にDylan氏を受賞者として発表した際、「アメリカの偉大な歌の伝統に、新しい詩的表現を生み出したことで名誉を授かった」と述べた。

【出典】The Local se

<https://www.thelocal.se/20170605/bob-dylan-finally-delivers-his-nobel-prize-lecture>

スウェーデン:3つの大学が「大変国際化している」と評価された

STINT(スウェーデン研究・高等教育国際協力財団)が作成した「国際化指標」において、「大変国際化している」と評価された大学が、1校から3校に増えた。昨年、28大学を対象とした調査結果において、最高点となる「大変国際化している」評価を得たのは、ストックホルム商科大学1校のみだった。2017年には、ストックホルム商科大学に加えて、ストックホルムにあるスウェーデン王立工科大学、ヨーテボリにあるチャールマース工科大学の2校が最高得点を獲得した。

指標は次の6つの要素から構成されている。

- ・研究(外国籍研究者との共著)
- ・学生(留学生の受入・派遣)
- ・博士後期課程学生(外国籍学生の割合)
- ・教育(英語で教えるコースの数)
- ・教員の学術的国際経験
- ・組織のトップリーダー(最高指導者)としての国際経験

「この指標の目的は、スウェーデンの大学の国際化を支援することである」とSTINTのAndreas Göthenberg事務局長は5月9日にストックホルムで開催された授賞式で述べた。

チャールマース工科大学は、海外で博士号を取得した職員の割合が最大で(20%)、博士号取得見込み学生の半数が、最初の学位を海外で取得している。Stefan Bengtsson学長によると、当大学の基礎教育では、60%のコースが英語で教えられている。

スウェーデンは現在、政府、関係団体、高等教育機関の積極的な取組により、高等教育と研究の国際化に熱心に取り組んでいる。今年初めに政府は、Agneta Bladh特別調査官を任命し、スウェーデンの大学がどのように国際業務を改善できるかについての戦略計画を策定させた。

【出典】

World University News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20170516190330684&query=sweden>

STINT

<http://www.stint.se/en/news/var/newsID/571>

スウェーデン:カロリンスカ医科大学新学長就任

8月1日、前オスロ大学長・教授のOle Petter Ottersen氏がKarin Dahlman-Wright前学長の後任として、カロリンスカ医学大学の新学長に就任した。任期は2017年8月1日から2022年2月28日までとなっている。

【出典】カロリンスカ医科大学

<http://ki.se/nyheter/intervju-ole-petter-ottersen-om-att-bli-ny-rektor-for-karolinska-institutet>



Ole Petter Ottersen新学長

ノルウェー：イノベーションプロジェクトに11億ノルウェークローネを助成

ノルウェー研究会は、産業部門におけるイノベーションプロジェクトに対し過去最高額の資金助成を行うと発表した。

「ノルウェーがヨーロッパで最も革新的な国の一つになることは政府の目標だ。このことを念頭に置いて、私たちは更なる研究とイノベーションの促進のため様々な政策の強化に努めてきた。これらは新たな雇用のみならず強固な企業の枠組みを生み出している」とノルウェー貿易・産業大臣のMonica Mæland氏は述べた。

「研究とイノベーションへの支援は、企業が長期的な視点で熟考することを可能にする。同会議の約11億ノルウェークローネ（＊約154億円）という過去最高の助成額は、革新的な製品とサービスを通じてノルウェー企業の競争力を強化するための重要な一歩である」とMæland氏は付け加えた。

同会議は近年の申請プロセスを簡素化するための措置を講じており、申請企業への支援・相談サービスを拡大している。また、同会議が提供する助成プログラムやその他の機関が実施する助成プログラムが企業のプロジェクトにどう関連しているかについて、助言を行っている。

今年の冬と春に、同会議は全国各地でプロジェクトワークショップを開催した。6月から9月の間にも、このようなワークショップを7回開催する予定だ。

企業はこれらのサービスを活用することで、イノベーションプロジェクトをどのように構築し、さらに発展させるかについて、助言及び具体的な指導を得ることができる。「特に、同会議に申請書を提出したことのない新規申請者や、新しい分野に進出しようとする申請者は、プロジェクト概要を提出し、ワークショップに参加することで有益な情報を得ることができる」と同会議のJohn-Arne Røttingen事務局長は述べた。

このイノベーションプロジェクトの申請期限は2017年10月11日。

【出典】The Research council of Norway

https://www.forskingsradet.no/en/Newsarticle/NOK_11_billion_for_innovation_projects/1254027145130/p1177315753918

ノルウェー：誰もが研究論文を利用可能にすべき

ノルウェー研究評議会は、大学及びユニバーシティ・カレッジに対し同評議会から資金提供を受けたプロジェクトに関する論文を、6か月以内に無料公開の電子アーカイブに掲示するよう期限を明示した。

公的資金による研究結果に対するアクセスを保証することは研究政策の主要な目的である。2013年、同評議会から資金提供を受けたプロジェクトに関する出版物を電子アーカイブ上に公開し公に利用可能にすることを義務付けたが、この要件があまり遵守されていないことが最近の検証で明らかになった。

それによると、各機関は出版物の公開に関する要件を注意喚起してくれるものを強く必要としているとのことだ。このため同評議会は、大学等に以下の内容を周知する手紙を送った。

- ・データベースに登録された同評議会のプロジェクト番号を記載したすべての研究論文は、6か月ごとに電子アーカイブ上に公開されること。
- ・10月1日以降、各プロジェクトの責任者は、データベースに出版物の登録をする際に、研究評議会のプロジェクト番号の使用が義務付けられること。

研究評議会は、アーカイブの対応要件及び研究機関・健康関連会社におけるアクセスの整備に向けて必要な対応を行う。「研究成果に自由にアクセスすることは、研究機関にとっても大きな利益となり、研究の範囲を拡大することにもつながる。それは、情報に対するアクセスに即したものである」と研究評議会のJohn-Arne Røttingen事務局長は述べた。

【出典】The Research Council of Norway

https://www.forskingsradet.no/en/Newsarticle/Research_articles_must_be_openly_available/1254026934347/p1177315753918

ノルウェー: Horizon 2020プロジェクト設立支援のための新たな取組

2017年5月1日以降、ノルウェー研究評議会のPES2020計画の助成金が一括払いで支払われるため、採択者は支出費用を報告する必要がなくなった。さらに、通常の参加者と共同プロジェクトのコーディネーターの両方に対する助成金の上限額が引き上げられた。

改訂後のPES2020計画では報告方法も変更された。PES2020助成金の支払いのため、経費報告書類は提出する必要がなくなった。プロジェクトの提案が正式に承認されると、PESの資金は一括払いで支給される。

PES2020計画への改定後の公募は現在募集中である。募集締切はなく、無期限である。

大規模プロジェクトのコーディネーターに支給されるPES2020資金の最大額が40万ノルウェークローネ(*約560万円)に引き上げられた。これは、例えば、研究とイノベーション活動、イノベーション活動のコーディネーターに当てはまる。ホライズン2020の閾値(いきち)を上回る評価値を有する最も有能なプロジェクトの提案に対しては、追加支援として10万ノルウェークローネ(*約140万円)が授与される。

助成額の増加は、ホライズン2020プロジェクトのノルウェー人の元コーディネーターからの、以前の助成額は仕事量に見合っていなかったとの報告が寄せられたことに基づくものだ。

ホライズン2020プロジェクト提案の参加者に授与される資金の最大額は4万ノルウェークローネ(*約56万円)から5万ノルウェークローネ(*約70万円)に増加した。ワークパッケージの指導者の上限額は6万ノルウェークローネ(*約84万円)から7万ノルウェークローネ(*約98万円)に引き上げられた。どちらの場合も、ホライズン2020の閾値を上回る評価が得られた場合、追加で1万ノルウェークローネ(*約14万円)が授与される。

【参考】PES2020の公募要領

<https://www.forskningradet.no/en/Funding/PES2020/1254026924533/p1184150364108?progId=1253991614799&visAktive=true>

デンマーク: 大学資金配分に卒業生の就職実績が評価基準に

Søren Pindデンマーク高等教育・科学大臣は、大学への資金改革の一環として、高等教育機関の卒業生の就職実績に応じて、予算の10%を再配分するという同省の提案を支持した。

1994年以来、同省は、学生が合格した試験の数で大学予算が配分される「タクシーメーターの原理」を導入していた。しかし、同省は今後、学生27万人に対して配分される予算130億デンマーククロネ(*約2,275億円)の70%をタクシーシステムに、20%を基礎経費に、そして10%を「品質と結果」に関する経費に、修業年限内に卒業する割合、及び大学で学んだことがいかに実生活で役立っているかの程度に応じて配分するとしている。

この品質向上支援に要する経費は、年間約2億デンマーククロネ(*約35億円)と推定され、さらに後々の評価に応じて増額する可能性がある。

新しい制度は2019年から実施される予定で、同省は数年間準備を進めている。新制度への移行をより容易にするために、政府は教育支援が1%以上低下する機関に対して補償する。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=2017051119551516&query=denmark>

フィンランド:フィンランド・アカデミーが12の卓越した研究拠点を選定

2017年6月1日、フィンランド・アカデミーは12の卓越した研究拠点 (CoE) に対し2018年から2025年の間、資金提供することを決定した。この新しい拠点には、大学や研究機関の研究チームが含まれており、持続可能な空間利用、ゲーム文化、ヨーロッパの法律とアイデンティティー、量子技術、老化と介護、腫瘍遺伝学などのテーマで研究を行う。

CoEの公募は2016年4月に開始され179件の応募があった。全部で34名の申請者が第2段階に進み、申請書類を提出した。申請書は世界各国の専門家に審査され、第2段階に進んだ研究チームの代表者はアカデミーで彼らの面接を受けた。

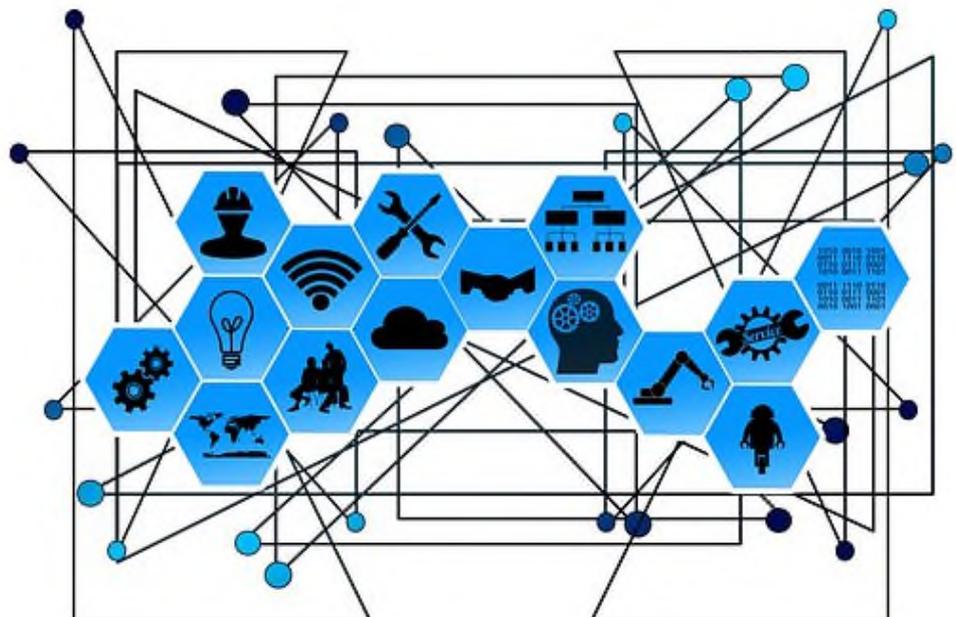
CoEプログラムの構成は前回から変更され、前回6年間だった資金助成期間を今回から8年間に延長した。最初の4年が経過した時点で各拠点は科学的見地から徹底的な評価を受ける。評価の結果によって残り期間の資金助成の水準が決定される。すなわち、助成が増加、減少、完全に停止する可能性がある。改正後のプログラムは、資金助成における主催機関の役割強化を目指すものになっており、主催者からのより長期的な資金助成と深い関与が、科学的リスクを負うことに対する支援にこれまで以上に寄与することが狙いだ。

アカデミー理事会会長のHeikki Ruskoaho教授は「CoE改革の目標は、研究者達が密接な協力のもとに共同研究計画を行う最先端プロジェクトにふさわしい、大胆で新しい提案を科学界に促すことだった。結果から判断すると、我々はこの目標を達成することに成功した。彼らは疑いようもなく新しい考え方を導入する意欲をかき立てた。新しいCoE各拠点は、高度な科学スタンダードを示し研究の刷新に貢献できる集団である」と述べた。

CoE各拠点は、科学の飛躍的進歩の遂行と、科学の刷新を促進するという大きな可能性を持って研究を行う。彼らは、新しい研究トピック、新しい方法やアプローチ、研究チーム同士のこれまでにない連携を提供することによって、科学の刷新に貢献することができる。アカデミーは、CoEの研究が学術の域を超えた影響を及ぼすことを期待している。

【出典】Academy of Finland

<http://www.aka.fi/en/about-us/media/press-releases/2017/academy-of-finland-selects-12-new-centres-of-excellence/>



フィンランド:授業料導入と予算削減が高等教育の国際化を直撃

メディアの報道によると、フィンランドはEU・EEA圏外の留学生からの出願数急落と科学者の流出に直面している。留学生に対する授業料の導入と大学への資金削減が原因とされている。

フィンランドの放送局Yleの報告によると、昨秋、EU・EEA圏外からヘルシンキ大学への出願数は30%減少した。これは、EU・EEA圏外の留学生がフィンランドで勉強するために、2017年秋から授業料の支払いが必要となったことに関連していると考えられる。フィンランド教育文化省によると、授業料は4,000ユーロ～2万ユーロ(*約52万円～約260万円)となる予定である。一方で、2015年には375人の高等教育を受けた人々がフィンランドを離れ、156人がフィンランドに移住したとYleは報告した。2005年から2015年の間に3,124人の科学者がフィンランドを離れ、1,693人がフィンランドに移住したことにより、実質1,161人の科学者が国外へ流出したことになる。

フィンランド大学連合のLeena Wahlfors理事長は、「EU・EEA圏外からの出願数は授業料が原因で減少するだろう、しかしそれは大きな問題ではない。フィンランドは質の高い教育に定評があるので、より才能豊かでやる気のある出願者を引き寄せることができるだろう」と述べた。

彼女はまた、一箇所に留まらず国際的なキャリアを積むことは研究者にとってありふれたことだと述べた。「国外へ出て行く研究者と新しく入ってくる研究者とのバランスは、現時点では出て行く方に傾いているようだ。これは、高等教育部門で行われた予算削減と、その削減により引き起こされた労働条件によるものだ」「見方を変えると、海外でもフィンランド内でも、研究者間では教授やその他の高度な研究職への関心がまだ高いと言える」

しかし、フィンランドの大学研究者・教員連盟の議長であるPetri Koikkalainen氏は、研究者の移住を無視又は軽視することに対して警告を発した。「多くの人々が海外に進出していることは良いことだが、もし外国人の専門家や帰国者に仕事を提供できなければそれは危険だ。したがって、専門的知識者の流出の原因を真剣に検討するべきだ」

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20170504230146651>

リトアニア:専門家が大学数の削減を提言

先週、有識者会議は高等教育の質を高め、管理コストを削減するため、州立大学の数を14校から8校に削減する改革案を提案したと新華社は報じた。

リトアニアのSaulius Skvernelis首相により設置された有識者会議は、複数の大学を幅広い研究プログラム、技術大学、専門学校と統合することによって、国の州立大学制度を改革するよう提案している。

ネットワークの改革プロセスは複雑で、最大2億ユーロ(*約260億円)が投資され、EUプログラムから1億5000万ユーロ(*約195億円)が配分される予定であると、有識者会議のメンバーであるAgne Paliokate氏は述べた。研究プログラムを1,800から700に削減し、将来性のある科学と研究に特化し、国の労働市場のニーズに見合ったものにする。

【出典】University World News

<http://www.universityworldnews.com/article.php?story=20170505120438677&query=lithuania>

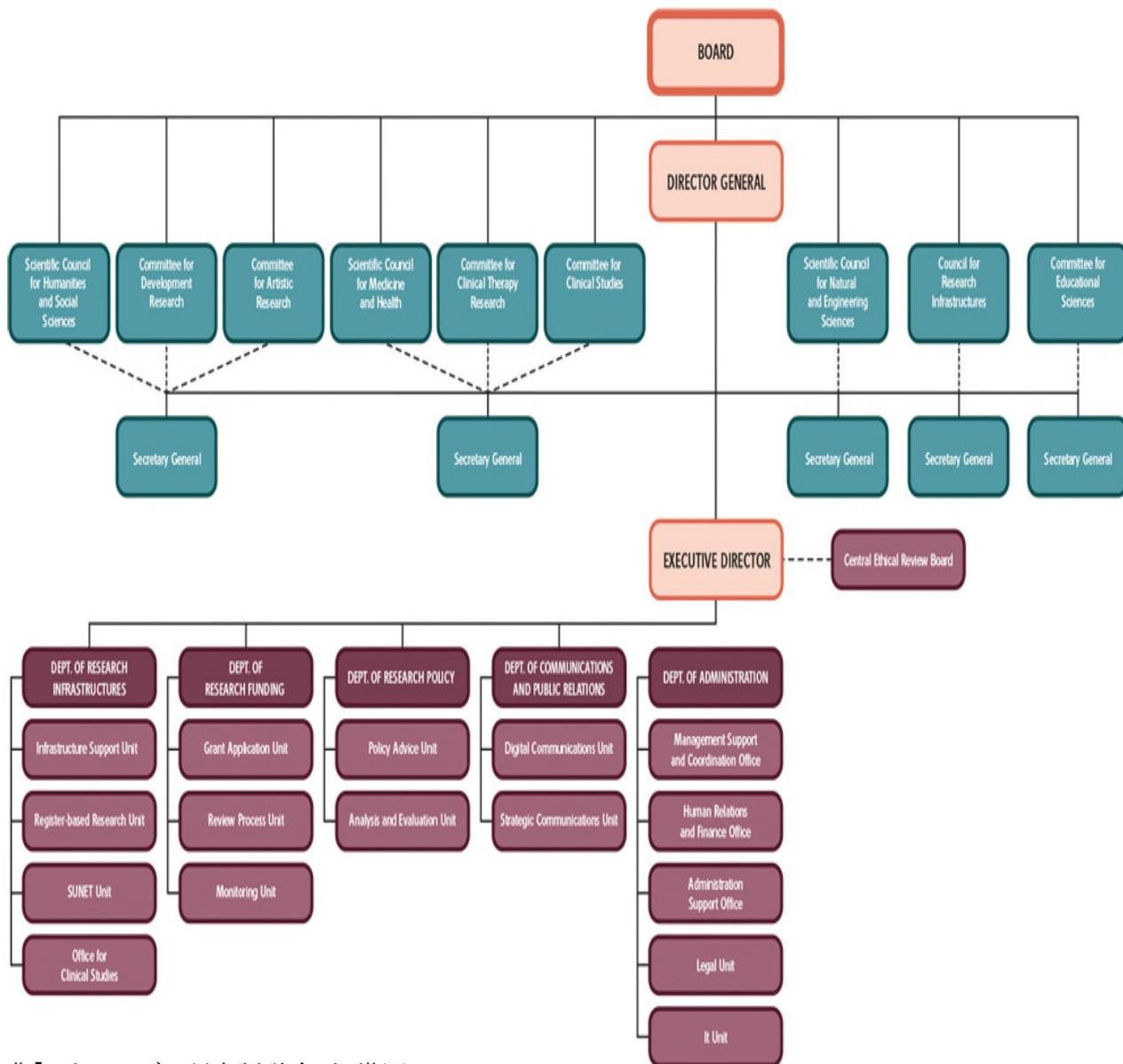
(注)掲載内容は、JSPSストックホルム研究連絡センターにおいて仮訳したものである。また、本文に記載のない箇所で説明が必要な個所は当センターで追記した。

スウェーデン研究評議会 (VR: Swedish Research Council)

スウェーデン教育省を監督省とする、スウェーデン最大の研究助成機関で、自然科学、社会科学、医学、教育分野等、全分野を対象として研究資金を提供している。

1. 組織概要

- 設立: 2001年
- 職員数: 約200名
- 概要: 基礎研究の支援と発展に寄与し、スウェーデンを世界有数の研究立国とすることを目的とし、①基礎研究への助成、②研究基盤整備、③研究及び研究方針の分析・評価・調査、④学術研究に対する理解啓発の促進、を行う。
- 組織: 最高意思決定機関である理事会のもと、9つの委員会・評議会、5つの関係部局で構成



【出典】スウェーデン研究評議会-組織図

<https://www.vr.se/inenglish/aboutus/organisation.4.69f66a93108e85f68d4800011507.html>

2. 助成プログラムの概要

○ 助成の種類

(1) 研究プロジェクト助成金

- ・特定の研究プロジェクトを遂行する研究者を支援するための助成。主な助成分野は、人文学・社会科学、芸術、臨床治療研究、医学健康科学、自然・工学科学、教育科学、開発研究で、2016年度の分野別の配分は別表1の通り。全総額の最大を占める助成金で、2016年度の本プロジェクトの助成総額は35億SEK(*約472億5千万円)

(2) キャリア形成支援助成金

- ・研究者のキャリア形成を支援するための助成

(3) 研究環境・共同研究助成金

- ・優れた研究環境、人的ネットワーク、研究室の整備及び長期的な研究目的の達成・研究の実施を支援するための助成

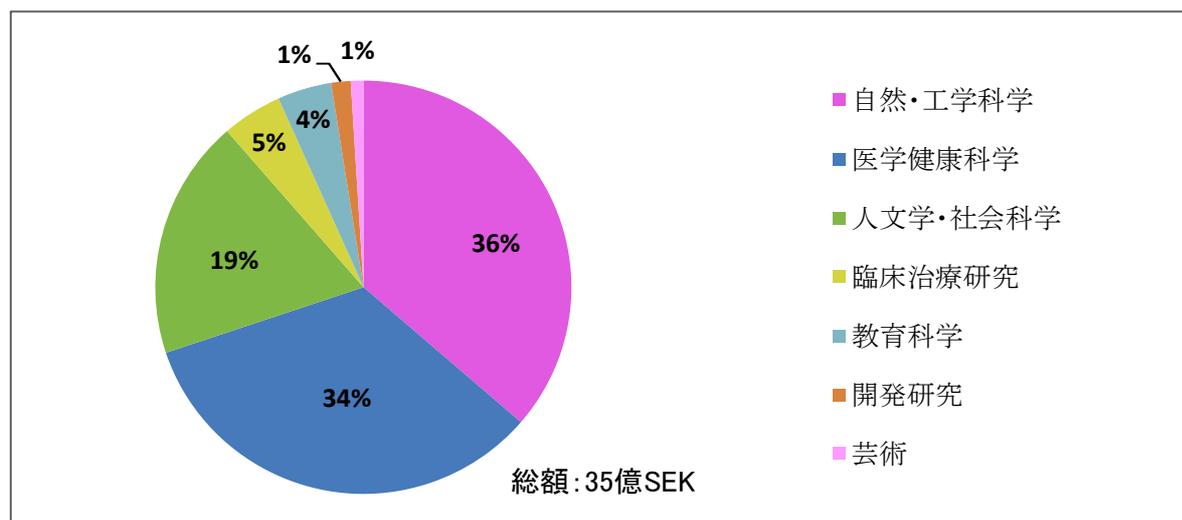
(4) 研究基盤整備助成金

- ・国益に関わる国内外の研究基盤の調整、開発、建設及び運営を支援するための助成

(5) 運営助成金

- ・研究基盤整備助成金の補助として、国内外の研究に必要な構造や制度を支援するための助成

【別表1】 2016年度における研究プロジェクト助成金の分野別の配分



【出典】スウェーデン研究評議会-統計

<https://www.vr.se/inenglish/researchfunding/fundinggranted/fundingdecisions20142016/samladstatistikstorautlysningen/2016completestatistics.4.7a00beb015988a039513a87.html>

○ 助成総額

- ・年間約64億SEK(*約864億円)。これは、国内助成金総額の11.5%に相当

○ 審査の手順

- ・国内外の研究者で構成される審査委員による審査を行い、これに基づき、関係する委員会・評議会で最終決定

○ 2016年度の申請及び採択の状況

- ・申請総数 6,095件
- ・採択数 1,052件
- ・採択率 17.3% (男性:16.8%、女性:15.4%)

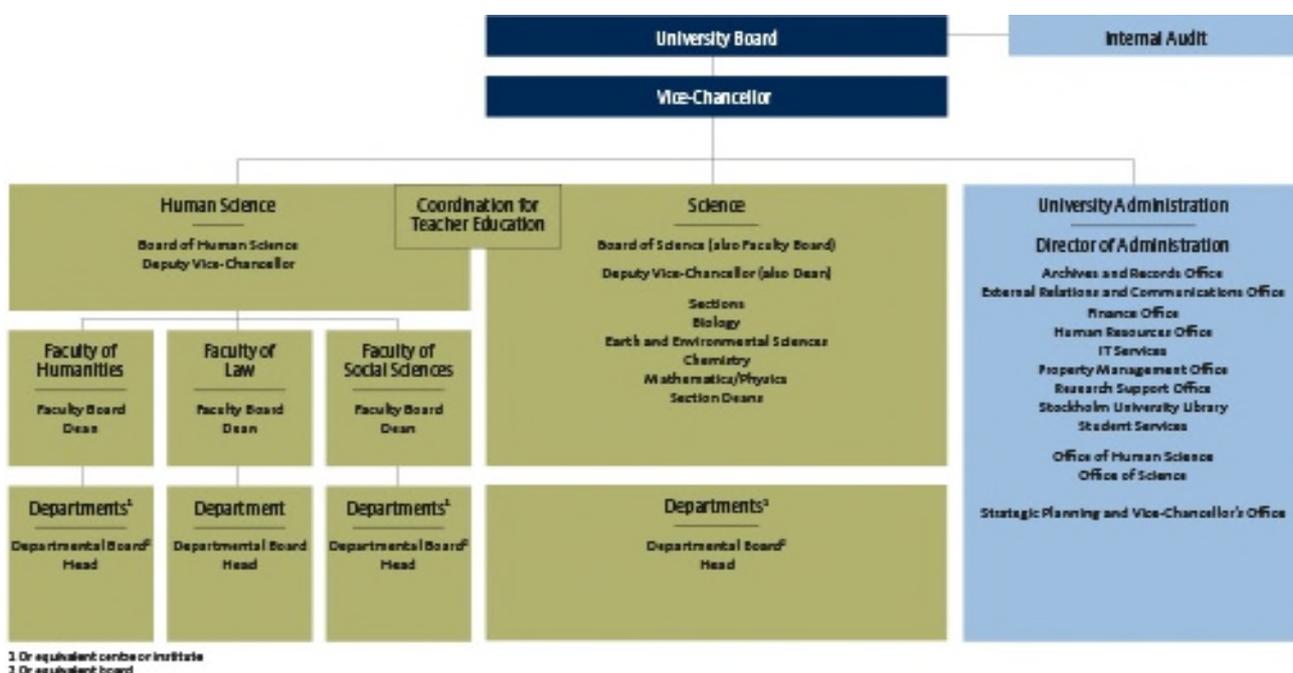
【参考】スウェーデン研究評議会 <https://www.vr.se/>

ストックホルム大学

1878年に前身であるストックホルムユニバーシティ・カレッジが創立され、1960年に国立大学として現在のストックホルム大学となった。スウェーデンを代表する大学の1つで、ノーベル賞受賞者、政治家、実業家などを数多く輩出。人文科学、自然科学の2分野に、約70,000名の学生が学んでいる。

1. 組織概要

- 設立年/学校種: 1878年/国立
- 学長名: Astrid Söderbergh Widding
- 設置学部: 人文科学、自然科学の2分野のもと、3学部、58の学科・関係機関から構成
- 学生数: 約70,000名 (うち留学生数: 受入1,495名、派遣777名)
- 大学間交流協定数: 約990、57ヶ国
- 職員数: 5,440名 (うち常勤は4,691名) / 教授数: 464名 (うち女性の割合は31%)
- 主な卒業生:
 - John Fredrik Reinfeldt (スウェーデン王国元首相)、Svante August Arrhenius (ノーベル化学賞受賞者)、Kai Manne Börje Siegbahn (ノーベル物理学賞受賞者)、Hans Karl August Simon von Euler-Chelpin (ノーベル化学賞受賞者)、George de Hevesy (ノーベル化学賞受賞者)、Paul Jozef Crutzen (ノーベル化学賞受賞者)、Karl Gunnar Myrdal (ノーベル経済学賞受賞者)、Bertil Gotthard Ohlin (ノーベル経済学賞受賞者)、Dag Hjalmar Agne Carl Hammarskjöld (第2代国連事務総長、ノーベル平和賞受賞者)、Sven Olof Joachim Palme (スウェーデン王国元首相)
- 収益: 4.93億スウェーデンクローナ (*約66億円)
 - ・うち、政府資金65%、助成金27%、授業料・寄付8%
- 備考:
 - ・世界大学ランキング
 - Times Higher Education World University Rankings 2016/17: 第144位
 - QS World University Rankings 2017/18: 第195位
 - ・毎年12月のノーベル賞受賞者の記念講演をストックホルム大学で実施
 - ・2007年5月には、日本の天皇皇后両陛下がストックホルム大学を訪問
- 組織図:



【出典】Stockholm University - 組織図

<http://www.su.se/english/about/organisation/stockholm-university-organisation-chart-1.444>

2. 2015年～2018年の経営戦略

2014年に、2015年～2018年の4か年にわたる「教育と研究の充実」、「質の高い教員の採用と継続的な専門性の向上」、「国内外の大学との連携」、「事務局による大学経営・運営の支援」の各分野における経営戦略を策定。各分野の概要は以下の通り。

① 教育と研究の充実

基礎研究に特徴づけられ、学術研究と研究者養成を主目的とする大学として、国内を牽引するとともに、国外において卓越した成果を創出する。研究と緊密な連携の下、教育を重視する。教育プログラムは、継続的な見直しを行い、達成し得る最高レベルの教育を提供するとともに、社会のニーズに応じたものとする。

② 質の高い教員の採用と継続的な専門性の向上

最良の教員及び研究者の採用を目指すとともに、継続的に専門性の向上を図る。すべての教員は、役職を問わず、政府の助成を受けて、大半の時間を研究や専門性の向上に充てる。採用・昇進の手続きが最良のものになるよう担保し、教員や研究者に競争的な労働条件を与える。

③ 国内外の大学との連携

研究分野において国外の機関との連携は卓越した成果を創出するために不可欠である。教育分野においても国際的な連携を促進する。国内においては、既存のストックホルム・ウプサラ地域にある他大学との連携を強化する。

④ 事務局による大学経営・運営の支援

大学において各組織が独立性を維持し卓越した教育と研究を行うため、効果的に事務を遂行する組織が不可欠である。事務局は、関係部署と連携の上、支援、助言、専門知識の提供を行い、各部署の運営が円滑に行われるため、達成し得る最良の環境を創出し維持する。

3. 日本学術振興会との関わり

・「研究拠点形成事業」で日本の研究機関と共同研究を実施

* 日本側研究機関: 北陸先端科学技術大学院大学

* テーマ: 「数理論理学とその応用の国際研究拠点形成」(その他の参加国: 英国、ドイツ、イタリア)

* 研究期間: 2015年4月～2020年3月

【出典】Stockholm University

<http://www.su.se/english/>



ストックホルム大学

(Foto: Fotografnamn Amanda Jackalin/ Stockholms universitet)

イベント予定

セミナー・シンポジウムの開催については随時ホームページでお知らせしています。詳細は、ストックホルム研究連絡センターHP(<http://www.isps-sto.com/activities.aspx>)を御覧ください。最新情報を御希望の方は以下のURLから登録してください。

<http://www.jsps-sto.com/contact.aspx>

● スウェーデン同窓会セミナー(1)

「男性科学: 男性の生涯における再生と健康」

日時: 2017年8月23日(水)～24日(木)

会場: リンショーピン大学(スウェーデン)

講師: 大隅典子(東北大学大学院医学系研究科教授)

参考:

<http://www.jsps-sto.com/admin/UploadFile.aspx?path=/UserUploadFiles/Activity%20Seminars/Research-course-seminar-Andrology-23-24-augusti-2017.pdf>

● 2017年度第1回KVA-JSPSセミナー

スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)とJSPSストックホルム研究連絡センターの共催で、KVA-JSPSセミナーを開催します。

日程/会場: 2017年9月4日(月)ウプサラ大学

2017年9月6日(水)カロリンスカ研究所

2017年9月7日(木)ヨーテボリ大学

講演者: 工樂樹洋(理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センターユニットリーダー)

● 2017年度第2回KVA-JSPSセミナー

スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)とJSPSストックホルム研究連絡センターの共催で、KVA-JSPSセミナーを開催します。

日程/会場: 2017年9月4日(月)ルンド大学

2017年9月6日(水)カロリンスカ研究所

2017年9月7日(木)ウプサラ大学

2017年9月8日(金)カロリンスカ研究所

講演者: 裏出良博(筑波大学国際統合睡眠医科学研究機構教授)

-世界トップレベル研究拠点プログラム(WPI)認定事業。詳細:<http://www.jsps.go.jp/j-toplevel/index.html>参照

● 2017年度第3回KVA-JSPSセミナー

スウェーデン王立科学アカデミー(KVA)とJSPSストックホルム研究連絡センターの共催で、KVA-JSPSセミナーを開催します。

日程/会場: 2017年9月18日(月)カロリンスカ研究所

2017年9月19日(火)ウプサラ大学ライフサイエンス研究所

2017年9月21日(木)ストックホルム大学

講演者: CARNINCI Piero (理化学研究所ライフサイエンス技術基盤研究センターチームリーダー)

イベント予定

● シンポジウム「日瑞学術交流フォーラム」

日本・スウェーデン両国に共通する課題である「健康的な老化」をテーマに、工学、農学、医学、社会科学分野などの領域を超えて、様々な角度から持続可能な社会を共に考えます。

日時:2017年9月20日(水)～22日(金)

会場:カロリンスカ研究所(スウェーデン)

参考:<https://www.stockholm-tokyo.org/activities/>

● セミナー「未来セミナー」

日瑞学長会議のフォローアップとして2017年～2019年の期間に実施されるMIRAIプロジェクトの初年度セミナーです。大型施設(放射光施設、中性子実験施設等)関連分野をテーマに、日本・スウェーデン両国トップクラスの15大学が一同に会し、「材料科学」「持続可能性」「高齢化」についてパラレルセッションを行います。

日時:2017年10月16日(月)～19日(木)

会場:ルンド大学(スウェーデン)

参考:<http://sacf.se/>

● スウェーデン同窓会セミナー(2)

「スマートテキスタイル- 医学と健康のための技術」

日時:2017年10月19日(木)

会場:ボロース大学(スウェーデン)

講師:西川敦(信州大学繊維学部教授)

● IVA-JSPSセミナー

「ノーベルの挑戦:人口知能(AI)がノーベル賞を受賞する日-文明の未来-(予定)」

日時:2017年10月25日(水)

会場:IVA(スウェーデン王立工科アカデミー)

講師:北野宏明(株式会社ソニーコンピュータサイエンス研究所取締役社長・所長)

● デンマーク同窓会セミナー

「連携と社会-日本とデンマークにおける現代アートの構築」

日時:2017年11月4日(土)～5日(日)

会場:コペンハーゲン大学(デンマーク)

講師:毛利嘉孝(東京藝術大学大学院国際芸術創造研究科教授)

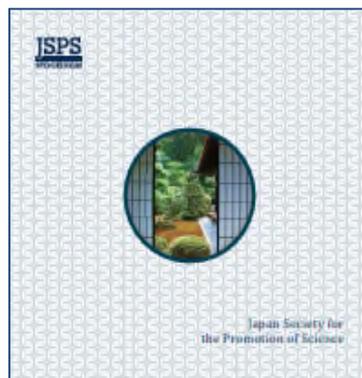
お知らせ

- **ストックホルム研究連絡センターのFacebookを開設**
当センターが実施する、セミナー・シンポジウム、フェローシッププログラム、同窓会活動等、様々な取組についてFacebookを通じて情報発信しています。



- **ストックホルム研究連絡センターのパンフレットを改訂**
当センターの活動概要をまとめたパンフレットを改訂しました。HPからも御覧いただけます。

<http://www.jsps-sto.com/>



事業の御案内

- **二国間交流事業(共同研究・セミナー)**

本事業は、個々の研究者交流を発展させた二国間の研究チームの持続的ネットワーク形成を目指し、我が国の大学等の優れた研究者(若手研究者を含む)が相手国の研究者と協力して行う共同研究・セミナーの実施に要する経費を支援します。

<http://www.jsps.go.jp/j-bilat/semina/jrss.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-bilat/index.html> (英語版)

- **外国人研究者招へい事業**

(Fellowship Programs for Overseas Researchers)

本事業は、諸外国の優秀な研究者を招へいし、我が国の研究者との共同研究、討議、意見交換等を行う機会を提供することにより、外国人研究者の研究の進展を支援すると同時に、外国人研究者との研究協力関係を通じて、我が国の学術研究の推進及び国際化の進展を図ることを目的とした事業です。

平成29年度採用分募集要項をJSPSのHPにて公開中です。

<http://www.jsps.go.jp/j-fpo/index.html> (日本語版)

<http://www.jsps.go.jp/english/e-fpo/index.html> (英語版)

その他

カロリンスカ医科大学 (Karolinska Institutet) 同窓会会員募集

KIでは過去・現在問わず、在籍されていた方々のためにKI Alumni & Friendsを設立し、様々なイベントの企画、メールマガジンによる情報提供を行っています。KIに在籍したことがあり同窓会に関心がある方は是非以下のホームページを御覧ください。

<http://ki.se/en/collaboration/ki-alumni-and-friends>

JSPS Stockholm Newsletterの定期購読について

ニュースレターの定期購読を希望される場合、1. 氏名、2. 所属機関・部署、3. メールアドレスをjsps-sto@jsps-sto.comまでお送りください。電子メールにて配信します。



表紙写真:ストックホルム市立図書館

スウェーデンモダニズム建築の父であるErik Gunnar Asplundがデザインした、ストックホルムで最も有名な建物の一つ。1928年3月に完成し、現在、3階建て円形部分には4万冊が収蔵されている。街中にありながら、一步踏み入ると静かでゆっくりとした時間が流れている。(撮影 岡本香織)

次号の発行予定日:

次号は2017年11月下旬に発行予定です。

JSPS Stockholm Newsletter 第55号

編集長: 吉原 誉夫

編集: 岡本 香織

発行日: 2017年8月18日

発行元: 日本学術振興会ストックホルム研究連絡センター

連絡先: JSPS Stockholm Office, Retzius väg 3, 171 65 Solna, Sweden

Phone: +46 (0) 8 5248 4561

Website: <http://www.jsps-sto.com>

E-mail: jsps-sto@jsps-sto.com

Facebook: JSPS Stockholm Office

JSPS
STOCKHOLM